

平成 31 年度当初予算案のポイント（骨格予算）

平成 31 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入などの処理を行っています。そのため表の合計が一致しない場合があります。ご了承ください。

I 予算編成の基本的な考え方

平成 31 年度は第 5 次志免町総合計画後期基本計画の 4 年目、その目標達成を見据えた重要な年となります。平成 31 年度一般会計当初予算については、4 月に町長及び町議員選挙を控えることから、義務的、継続的な経費を中心としたいいわゆる「骨格予算」にて編成を行いました。編成の手法は、前年度予算編成の際、その枠組にやや改良を加えた「施策別枠配分方式」を用いて行い、その配分方法は、後期基本計画における「重点施策」及び「戦略プロジェクト」の施策の方向性を「重点」に位置づけ、優先的に予算配分を行い、29 年度町民意識調査の結果で満足度の低い取組方針かつ成果があがっていないもの及びまち・ひと・しごと総合戦略の「チャレンジ戦略」に該当し、かつ成果があがっていないものを「維持」として二番目に優先し、「重点」「維持」に位置づかないものを「その他」として予算配分を行うこととしました。また、実施計画における「継続事業」に該当する事業に対し、予算配分をやや優遇しました。

【重点施策】

施策5 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる

【戦略プロジェクト】

- ①03-1 社会変化に対応した地域自治の仕組みをつくる
- ②05-1 子育てしやすい保育環境を整える
- ③05-2 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる
- ④09-1 地域で高齢者を見守り、支援する
- ⑤17-1 安全で便利な道路環境を整える
- ⑥20-1 町民ニーズに対応した行政サービスを提供する

平成 31 年度当初予算（骨格予算）では歳入が歳出を上回り財政調整基金への積立金が計上されていますが、選挙後に計上する臨時的、政策的な経費である補正予算（肉付予算）を加えた実質的な当初予算では、歳出が歳入を上回ることが想定され、前年度に引き続き財政調整基金を取り崩す予算編成となることが見込まれています。

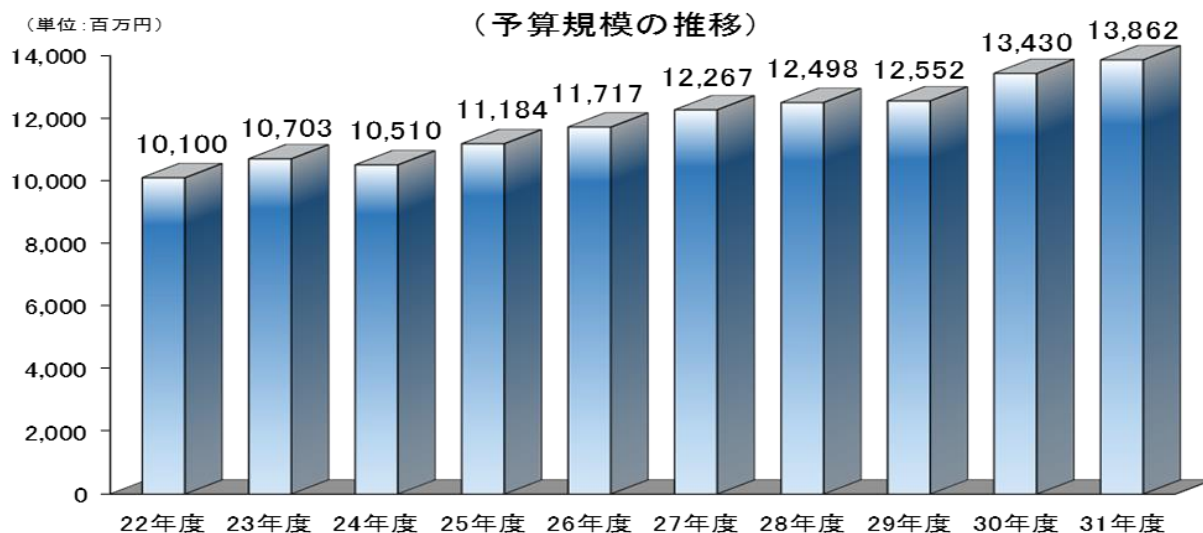
II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模については、対前年度比 4 億 3,198 万円、3.2%増の 138 億 6,199 万円となり、前年度に引き続き過去最大を更新しました。

骨格予算にも関わらず前年度予算より増加した要因としましては、10 月に予定さ

れている消費税率の引上げにより見込まれる経常的経費の増加をはじめ、継続的に増加している社会保障経費、具体的には保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費といった扶助費の増加が顕著であり、また、継続事業である豎坑槽保存工事等の増加分などが骨格予算に含まれていることが挙げられます。



企業会計を除いた特別会計の予算規模は、特別会計合計では対前年度比 1,290 万円、0.3%の増となっています。特別会計は義務的かつ経常的な経費がほとんどであることから、骨格予算編成を行っておりません。公共施設公益施設整備拡充基金特別会計は、一般会計及び水道事業会計への基金の繰り出しの予算を計上しています。企業会計を除く全会計の予算規模については、対前年度比 4 億 4,487 万円、2.4%の増となっています。

区分	平成31年度 当初予算案 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計 (骨格予算)	13,861,992	13,430,016	431,976	3.2	
特別会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	24,000	16,924	7,076	41.8
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,448	12,606	▲ 158	▲ 1.3
	国民健康保険特別会計	4,248,939	4,282,769	▲ 33,830	▲ 0.8
	後期高齢者医療特別会計	615,798	575,990	39,808	6.9
	特別会計合計	4,901,185	4,888,289	12,896	0.3
合計	18,763,177	18,318,305	444,872	2.4	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比1億6,102万円、1.9%増の総額87億5,751万円となっています。

町税は、全体で1億6,899万円、3.2%の増となり、引き続き増収を維持しています。町税の中でも、個人町民税の伸びが大きく、これは、平成30年度実績により、対前年度比1億4,214万円、6.9%の増を見込んでいます。その他、法人町民税、固定資産税についてもまんべんなく増収見込となっています。軽自動車税についても増収を見込んでいますが、これは、10月から創設される軽自動車税環境性能割によるものです。町たばこ税も対前年度比1,185万円、3.9%増となっており町税すべての増収が見込まれます。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や平成30年度の決算見込み額などから推察し、全体として対前年度比2,400万円、2.5%の増となっています。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成30年度当初予算との比較では1.4%の減を見込んでいます。このうち、地方交付税については、国の地方財政対策において増額となっていることから、対前年度比8,604万円、4.9%の増を見込んでいます。臨時財政対策債については、国の地方財政対策における一般財源総額の確保を鑑み、対前年度比1億1,800万円、19.5%の減を見込んでいます。

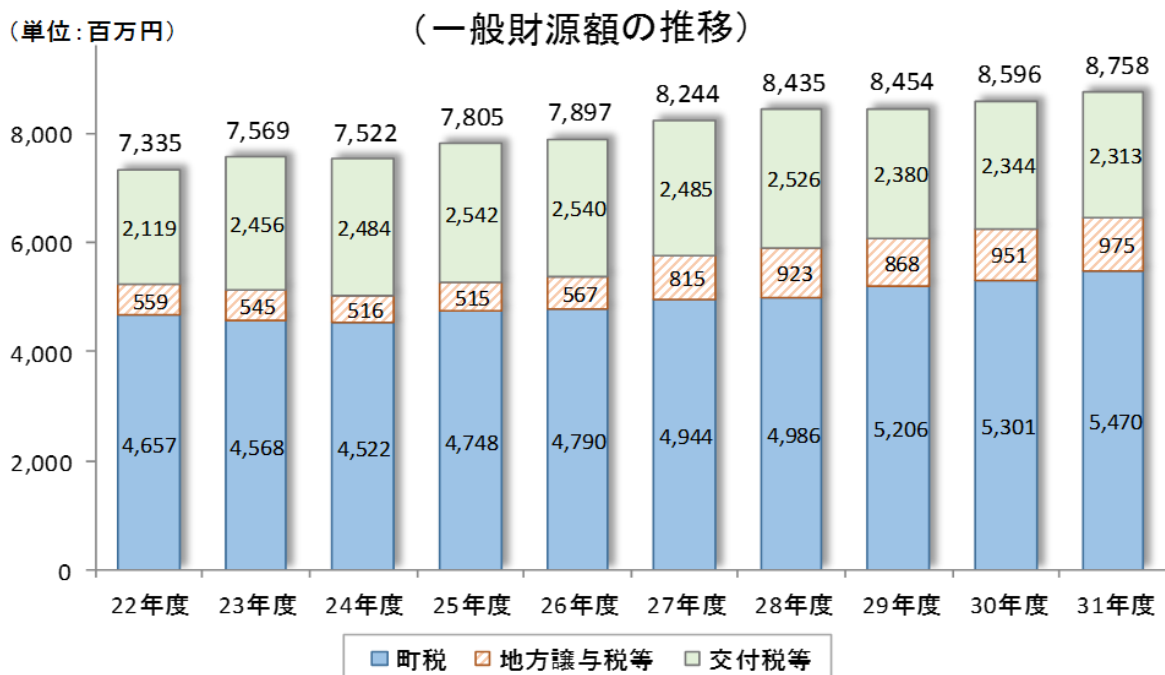
特定財源のうち国県支出金については、対前年度比3億4,673万円、11.2%の増となっています。経常的な経費では、社会保障関係の支出金がここ数年増加傾向であり、障害児施設給付費等負担金（5,314万円増）、障害者自立支援給付費負担金（障害福祉サービス）（4,753万円増）、保育所運営費負担金（8,083万円増）などが主な要因となっています。

臨時財政対策債を除く地方債については、老朽化した消防自動車の購入における緊急防災減災事業債の活用などにより、対前年度比3,850万円、122.6%の増額となっています。

なお、骨格予算編成において政策的・臨時的な事業を含まない編成をしたため、歳入額が歳出額を上回った予算編成となっています。そのため、財政調整基金繰入金の予算化を行わず、逆に積立てを行う予算となりました。

その他には、消費税率引き上げに伴う地方交付金の増収が僅かであることから、幼児教育の無償化に係る財源として創設された、子ども・子育て支援臨時交付金（4,802万円）や、地方財政計画の一般行政経費に計上している重点課題対応分として、森林環境譲与税を財源とした森林環境税交付金（170万円）などが新しい歳入として含まれています。

区分	平成31年度 当初予算案 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源総額	千円 8,757,505	千円 8,596,483	千円 161,022	% 1.9
町税	5,469,858	5,300,873	168,985	3.2
個人町民税	2,216,430	2,074,286	142,144	6.9
法人町民税	476,274	471,906	4,368	0.9
固定資産税	2,366,736	2,363,852	2,884	0.1
軽自動車税	95,067	87,329	7,738	8.9
町たばこ税	315,351	303,500	11,851	3.9
地方譲与税・交付金	975,001	951,001	24,000	2.5
地方譲与税	88,001	91,001	▲ 3,000	▲ 3.3
利子割交付金	10,000	3,000	7,000	233.3
配当割交付金	26,000	15,000	11,000	73.3
株式等譲渡所得割交付金	14,000	15,000	▲ 1,000	▲ 6.7
地方消費税交付金	764,000	745,000	19,000	2.6
自動車取得税交付金	17,000	40,000	▲ 23,000	▲ 57.5
地方特例交付金	56,000	42,000	14,000	33.3
地方交付税等	2,312,646	2,344,609	▲ 31,963	▲ 1.4
地方交付税	1,826,646	1,740,609	86,037	4.9
臨時財政対策債	486,000	604,000	▲ 118,000	▲ 19.5
国県支出金	3,450,993	3,104,263	346,730	11.2
地方債（臨時財政対策債除く）	69,900	31,400	38,500	122.6
財政調整基金繰入金	0	20,016	▲ 20,016	▲ 100.0
その他	1,583,594	1,677,854	▲ 94,260	▲ 5.6
歳入合計	13,861,992	13,430,016	431,976	3.2



※ 交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は各々引き続き増加。対前年度比3億2,324万円、5.2%の増となっています。最も大きく増加したものは扶助費で、対前年度比2億837万円、6.0%の増となっており、保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）、障害者自立支援医療費といった社会保障経費を中心にまんべんなく伸びています。公債費は、小中学校耐震補強・大規模改造事業の償還が本格的に開始したことにより3,327万円、3.1%の増となりました。

義務的経費以外では、消費税率の引上げに伴う国の施策であるプレミアム付き商品券発行事業や幼児教育無償化事業による経費といった補助費等が対前年度比1億6,373万円、6.0%の増加となっています。また、普通建設事業費及び積立金の差引増減額も大きくなっていますが、これは骨格予算の影響によるもので、肉付け補正予算後の実質的な当初予算の際には、差引増減額は小さくなるものと見込まれます。

区分	平成31年度 当初予算案 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
義務的経費	千円 6,566,598	千円 6,243,363	千円 323,235	% 5.2	
人件費	1,754,876	1,673,274	81,602	4.9	職員給与費（特別職含む）+51,456 職員手当+42,110 職員報酬等+2,020 職員退職手当組合負担金▲19,525
扶助費	3,696,183	3,487,815	208,368	6.0	保育実施負担金+72,938 障害児通所支援給付費+70,856 障害者自立支援給 付費（障害福祉サービス）+54,380 障害者自立支援医療費（更生医療）+ 30,974 児童発達支援センター事業補助金▲16,177 身体・知的障害者デイ サービス事業委託料▲3,685
公債費	1,115,539	1,082,274	33,265	3.1	元金+40,520、利子▲7,255
物件費	2,890,269	2,902,931	▲12,662	▲0.4	ネットワーク及びシステム改修業務委託料▲15,290 介護 予防ケアマネジメント業務委託料▲8,852 電気・ガス料 ▲12,361 ごみ収集委託料+11,319
維持補修費	35,320	44,365	▲9,045	▲20.4	施設修繕料（シーメイト屋内施設）▲4,988 施設修繕料 （町民センター管理運営）▲1,042 施設修繕料（文化財整 備・保護）▲91 施設修繕料（農業用水門整備）+1,615
補助費等	2,874,780	2,711,054	163,726	6.0	プレミアム付商品券発行事業関係費+55,586 後期高齢者医療費給付費負 担金+26,474 障害児保育事業補助金+11,464 介護保険広域連合負担金+ 8,348 流域関連公共下水道事業会計補助金+6,180 私立幼稚園利用給付費 +134,520 子育て支援施設等利用給付費+10,000 私立幼稚園補足給付費+ 5,076 私立幼稚園就園助成金▲64,384 粕屋南部消防組合負担金▲9,818 袖 の木福祉会補助金▲1,131
普通建設事業費	654,141	799,103	▲144,962	▲18.1	保育所整備補助金▲33,230 志免町地域密着型施設等整備 補助金▲30,750 中央小施設整備工事▲11,150 西小施設 整備工事+25,158 消防自動車購入費+21,030
繰出金	517,882	515,503	2,379	0.5	国保特会+6,550 後期高齢者特会▲4,271
出資金	20,302	15,366	4,936	32.1	福岡地区水道企業団出資金+4,936
積立金	273,070	159,116	113,954	71.6	志免町おうえん基金積立金▲25,197 財政調整基金利子積立金+139,000
予備費	29,630	39,215	▲9,585	▲24.4	
歳出合計	13,861,992	13,430,016	431,976	3.2	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出は、民生費、総務費、教育費の順に増額となっています。ここ数年と同じ区分が増加となっていますが、民生費は、保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費といった社会保障経費が引き続き増となっており、対前年度比1億9,409万円、3.1%と大きく増加しました。

総務費は、骨格予算による影響で、財政調整基金の積立額が増加しています。臨時的な経費を含んでいる肉付け補正予算により減少すると見込まれています。

教育費は、豎坑櫓の保存工事費の増、小学校の児童数増加に伴う教室不足解消のための改修工事費などにより対前年比1億1,868万円、8.6%の増となっています。

減額となっているものは土木費、農林水産業費があげられますが、これも臨時的な経費である普通建設事業費を見込まずに編成した骨格予算の影響となっています。

区分	平成31年度 当初予算案 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 120,438	千円 115,716	千円 4,722	% 4.1	議員報酬+3,228 議員期末手当+1,359 議員共済組合負担金▲ 2,567
総務費	1,605,416	1,462,949	142,467	9.7	選挙事務関係費(県知事・町長町議・参議院)+38,412 総合計画 及び総合戦略策定委託料+9,975 財政調整基金積立金+139,000 志免町おうえん基金積立金▲25,197 ネットワーク及びシステム改 修業務委託料▲15,590
民生費	6,384,588	6,190,503	194,085	3.1	保育実施負担金+72,939 障害児通所支援給付費+70,856 障害者自立支援給付費(障害福 祉サービス)+54,380 障害者自立支援医療費(更生医療)+30,974 後期高齢者医療費 給付費負担金+26,474 空調設備設計委託料+12,500 保育所整備補助金▲33,230 児童 発達支援センター事業補助金▲16,177
衛生費	1,883,331	1,850,869	32,462	1.8	ごみ収集委託料+11,362 流域関連公共下水道事業会計補助金+ 6,180 福岡地区水道企業団出資金+4,936 広域ごみ処理施設事業 費負担金▲5,524 宇美町・志免町衛生施設組合負担金▲1,298
農林水産業費	66,156	106,340	▲40,184	▲37.8	取水・排水路設置工事▲20,000 県営ため池等整備事業負担金▲ 9,600 吉原農区活性化整備基金積立金▲20,000
商工費	131,689	58,142	73,547	126.5	プレミアム付商品券発行事業+73,610
土木費	455,773	584,014	▲128,241	▲22.0	道路改良舗装工事▲41,550 町道補修工事▲23,000 交通安全施設 工事▲20,160 下水排水路整備工事▲13,000 橋梁補修工事▲ 7,000 志免宇美線整備事業負担金+11,750
消防費	564,186	553,430	10,756	1.9	消防自動車購入費+21,030 地域防災計画改定業務委託料+3,999 非常用電源設備設計委託料+3,559 粕屋南部消防組合負担金▲ 9,818
教育費	1,505,246	1,386,564	118,682	8.6	文化財保存工事費+41,351 学校給食調理業務委託料+15,309 西 小施設整備工事+25,158 私立幼稚園利用給付費+134,520 私立 幼稚園補足給付費+5,076 私立幼稚園就園助成金▲64,384
公債費	1,115,539	1,082,274	33,265	3.1	元金+40,520、利子▲7,255
予備費	29,630	39,215	▲9,585	▲24.4	
歳出合計	13,861,992	13,430,016	431,976	3.2	

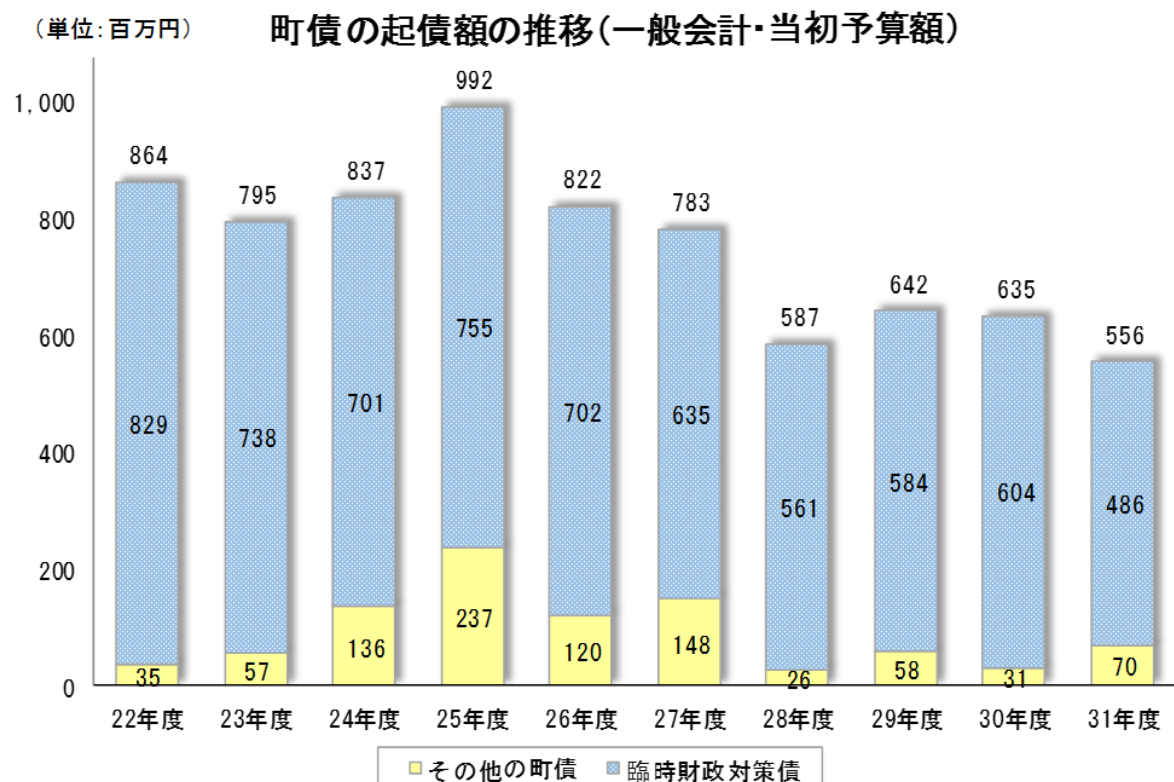
Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

平成31年度当初予算の起債予定額は5億5,590万円となっており、平成30年度当初予算から7,950万円の減額となりました。

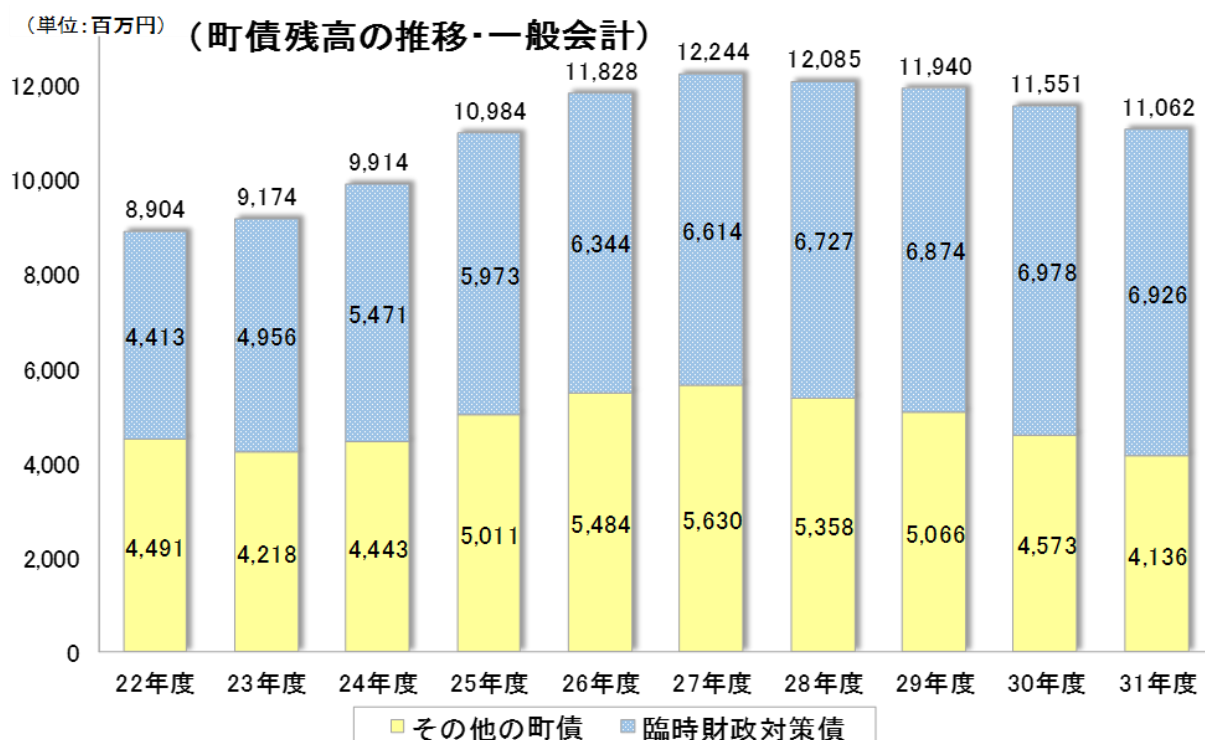
国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債は対前年度比1億1,800万円の減となっていますが、その他の町債は、消防防災関係事業を中心とした緊急防災減災事業債の増加により、対前年度比3,850万円の増額となっています。

区分	平成31年度 当初予算案 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	555,900	635,400	▲ 79,500	▲ 12.5
臨時財政対策債	486,000	604,000	▲ 118,000	▲ 19.5
その他の町債	69,900	31,400	38,500	122.6



なお、年度末現在高については、臨時財政対策債は新規起債額が償還額よりも低く抑えられたことにより、初めて減少に転じています。また、臨時財政対策債以外の起債も新規起債額が償還額を大幅に下回り、合計では、対前年度比億4億8,938万円減の110億6,202万円となる見込みです。しかしながら、骨格予算編成であるため、普通建設事業などを含む肉付け補正予算にて増加することが見込まれます。

区分	30年度	31年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 見込額(A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 11,551,402	千円 555,900	千円 1,045,284	千円 11,062,018	千円 ▲ 489,384
臨時財政対策債	6,977,566	486,000	537,900	6,925,666	▲ 51,900
その他の町債	4,573,836	69,900	507,384	4,136,352	▲ 437,484



※ 30年度は見込額

2 基金の状況

財政調整基金の取り崩しは予算化していないが、これは骨格予算編成の影響があるためであり、骨格予算に計上していなかった政策的、臨時的経費を含む肉付け補正予算の編成において、基金を取り崩す可能性もあると見込まれます。

区分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
財政調整のための 基金取り崩し額	0	20,016	▲ 20,016	▲ 100.0

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

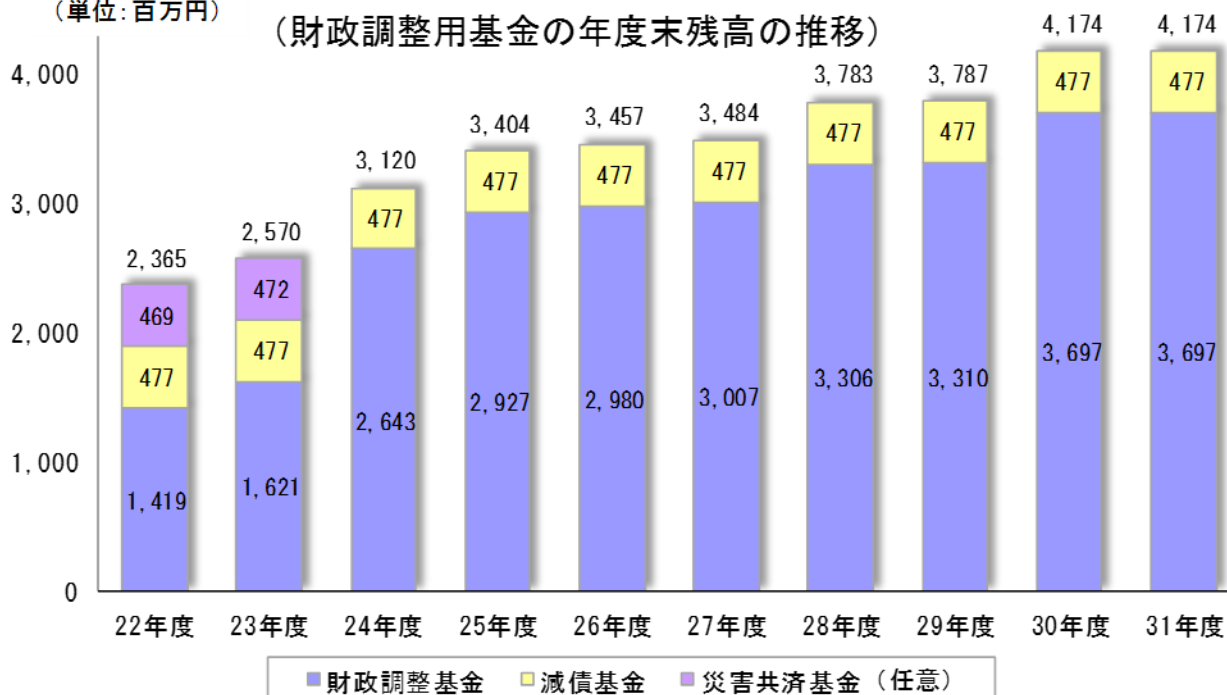
(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算額	0	0	0	0	0	248	252	173	20	0
実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	/
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	/
	災害共済基金 (任意)	0	0	0	/	/	/	/	/	/

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。

(単位:百万円)

(財政調整用基金の年度末残高の推移)



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積立

※ 30年度は見込額

【参考資料】平成31年度地方財政計画（通常収支分・抜粋）の概要と町の予算

I 平成31年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	89兆5,930億円（対前年度比+2兆6,957億円、+3.1%）
② 財源不足額	4兆4,101億円（対前年度比▲1兆7,681億円、▲28.6%）

II 地方財源の確保

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を0.6兆円上回る額を確保

一般財源総額	62兆7,072億円（対前年度比+5,913億円、+1.0%）
地方債	9兆4,282億円（対前年度比+2,096億円、+2.3%）

III 地方交付税の確保

地方交付税総額（出口ベース）	16兆1,809億円（対前年度比+1,724億円、+1.1%）
----------------	---------------------------------

IV 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債発行額	3兆2,568億円（対前年度比▲7,297億円、▲18.3%）
------------	---------------------------------

V 幼児教育の無償化に係る財源の確保

平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応。（初年度のみ対応）

・子ども・子育て支援臨時交付金	2,349億円（31年度のみ創設）
-----------------	-------------------

★ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	19兆4,377億円（対前年度比▲5,573億円、▲2.7%）
地方交付税総額	16兆1,809億円（対前年度比+1,724億円、+1.1%）
臨時財政対策債	3兆2,568億円（対前年度比▲7,297億円、▲18.3%）

★ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	23億1,265万円（対前年度比▲3,195万円、▲1.3%）
普通交付税	16億4,765万円（対前年度比+8,504万円、+5.4%）
特別交付税	1億7,900万円（対前年度比+100万円、+0.6%）
臨時財政対策債	4億8,600万円（対前年度比▲1億1,800万円、▲19.5%）

普通交付税（以下は、30年度確定額との比較）

- ① 町税の30年度決算見込額・31年度課税見込額、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などを考慮し、基準財政収入額は▲889万円（▲0.2%）となっている。
- ② 基準財政需要額は+1,466万円（+0.2%）
 - ・ 公債費及び事業費補正分については実起債額より推計しており、このうち公債費については、緊急防災事業債（小中学校大規模改造耐震化債）や臨時財政対策債分の増により+2,813万円（+3.4%）を見込んでいる。
 - ・ 上記以外の経費については、主に推計参考伸率を基に見込んでいる。

（単位：千円）

区分	項目	平成31年度 見込額 A	平成30年度 算定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B×100 D	備考
基準 財政 需要 額	個別算定経費 （事業費補正、地域の元気創造 事業費、人口減少等特別対策事 業費及び公債費除く） a	4,852,743	4,922,676	▲ 69,933	▲ 1.4	
	個別算定経費 （事業費補正分） b	280,408	303,080	▲ 22,672	▲ 7.5	
	地域の元気創造事 業費 c	102,017	102,017	0		
	人口減少等特別対 策事業費 d	145,714	145,714	0		
	公債費 e	855,172	827,042	28,130	3.4	
	包括算定経費 f	879,857	911,793	▲ 31,936	▲ 3.5	
	小計 a+b+c+d+e+f g	7,115,911	7,212,322	▲ 96,411	▲ 1.3	
	臨時財政対策債 振替相当額 h	495,861	606,929	▲ 111,068	▲ 18.3	
	計 g-h ㍿	6,620,050	6,605,393	14,657	0.2	
	錯誤措置額 i	0	0	0		
㍿+i ㍿	6,620,050	6,605,393	14,657	0.2		
基準 財政 収入 額	基準財政 収入額総括 ㍿	4,963,018	4,971,909	▲ 8,891	▲ 0.2	
	錯誤措置額 ㍿	0	0	0		
	㍿+㍿ ㍿	4,963,018	4,971,909	▲ 8,891	▲ 0.2	
交付基準額 ㍿-㍿		1,657,032	1,633,484	23,548	1.4	
臨時財政対策債		495,861	606,929	▲ 111,068	▲ 18.3	
実質的な普通交付税		2,152,893	2,240,413	▲ 87,520	▲ 3.9	

※この表の30年度算定額は確定額であり、当初予算額とは異なる。

VI 地方譲与税及び地方特例交付金など

・地方譲与税など

① 自動車重量譲与税 地方財政計画 + 2.5%

② 地方揮発油譲与税 地方財政計画 ▲ 1.7%

③ 地方道路譲与税

: 21年度より地方揮発油譲与税に変更されているが、それ以降も地方道路税として国に収入された額は、地方道路譲与税として譲与されるため、頭出しで予算計上。

④ 森林環境譲与税 (31年度より新設) 地方財政計画 皆増

: 森林環境税を財源として実施する森林整備等の経費に対する譲与税

⑤ 利子割交付金 地方財政計画 + 12.0%

⑥ 配当割交付金 地方財政計画 + 10.8%

⑦ 株式等譲渡所得割交付金 地方財政計画 ▲ 2.0%

⑧ 地方消費税交付金 地方財政計画 ▲ 0.1%

⑨ 自動車取得税交付金 地方財政計画 ▲ 47.7%

: 10月以降は環境性能割交付金として交付。(一部は軽自動車税の環境性能割に移行)

・地方特例交付金

○ 減税補てん特例交付金 地方財政計画 + 16.3%

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分。

○ 子ども・子育て支援臨時交付金 (31年度のみ創設) 地方財政計画 皆増

区分	平成31年度 当初予算案 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
地方譲与税	89,710	91,001	▲ 1,291	▲ 1.4
自動車重量譲与税	63,000	66,000	▲ 3,000	▲ 4.5
地方揮発油譲与税	25,000	25,000	0	0.0
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	1,709		1,709	皆増
利子割交付金	10,000	3,000	7,000	233.3
配当割交付金	26,000	15,000	11,000	73.3
株式等譲渡所得割交付金	14,000	15,000	▲ 1,000	▲ 6.7
地方消費税交付金	764,000	745,000	19,000	2.6
自動車取得税交付金	17,000	40,000	▲ 23,000	▲ 57.5
地方特例交付金	104,023	42,000	62,023	147.7
減収補てん特例交付金	56,000	42,000	14,000	33.3
子ども・子育て支援臨時交付金	48,023		48,023	皆増
地方交付税	1,826,646	1,740,609	86,037	4.9
普通交付税	1,647,646	1,562,609	85,037	5.4
特別交付税	179,000	178,000	1,000	0.6